



CQM(超短期経済予測モデル)

日本経済(月次)予測(2013年2月)

稲田義久(APIR 研究統括)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●成長率・インフレ予測の動態

▶先週(2/25-3/1)は、2月の乗用車新車販売台数、財政資金対民間収支、1月の労働力調査、鉱工業生産指数、家計調査、商業販売統計、建築着工統計、投入産出物価指数、企業向けサービス価格指数、全国消費者物価指数及び12月の建設工事費デフレータが更新された。

▶これらのデータは、民間住宅、民間企業設備、在庫品増減及び主要デフレータの予測値に影響を及ぼす。

▶1月の工事費予定額(居住用)、資本財出荷指数、最終需要財在庫指数が更新された結果、1-3月期の実質民間住宅、民間企業設備の予測値は先週から上方修正。一方、実質民間企業在庫品増減の予測値は下方修正された。

▶この結果、今週(3/4)のCQMは、1-3月期の実質GDP成長率を、国内需要は拡大し、純輸出も反転拡大するため、前期比+0.9%、同年率+3.5%と予測する。先週の予測(+3.9%)から幾分下方修正。

▶図1から明らかなように、この5週間、支出サイドモデルによる成長率予測は3%を超えており、また主成分分析モデルによる予測でもプラス成長(2/4)に転じ、足下は2%を超えるまでになっている。明らかに1-3月期の日本経済は上昇トレンドに転じているとみてよい。

▶CQMは1-3月期のGDPデフレータを前期比-0.3%、民間最終消費支出デフレータを同+0.2%と予測。この1ヵ月におけるインフレ予測動向をみると、GDPデフレータは幾分下方修正されている。円安が急速に進み、輸入デフレータが大きく上昇しているため、付加価値デフレータであるGDPデフレータは下落気味である。

●重要度増すサーベイ調査の経済予測への活かし方：ESRI-JCER 国際カンファレンスに参加して

▶2月21日内閣府社会経済総合研究所・日本経済研究センター主催の国際カンファレンス-経済予測の精度と活用の課題-に参加した。カンファレンスでは、近年ますます重要度を増しているサーベイ調査の経済予測調査等へ活かし方について議論が行われた。

▶また最近注目されているDensity Forecastについても議論された。政策実施に責任のある政府や金融当局は、経済見通しに適切な幅を想定し、その幅自身の変動も注視しながら、政策を実施しなければならないから、Density Forecastを重視するのは当然である。

▶毎月発表される経済成長率のコンセンサス予測の精度はCQM同様非常に高い。一方、転換点の予測という観点からは、コンセンサス予測は動態性に欠けるが、CQMはGo by the numbersで予測するため、転換点把握に有用な方法であると筆者はコメントした。

図1 CQM予測の動態：実質GDP成長率 2013Q1(%, 前期比年率換算)

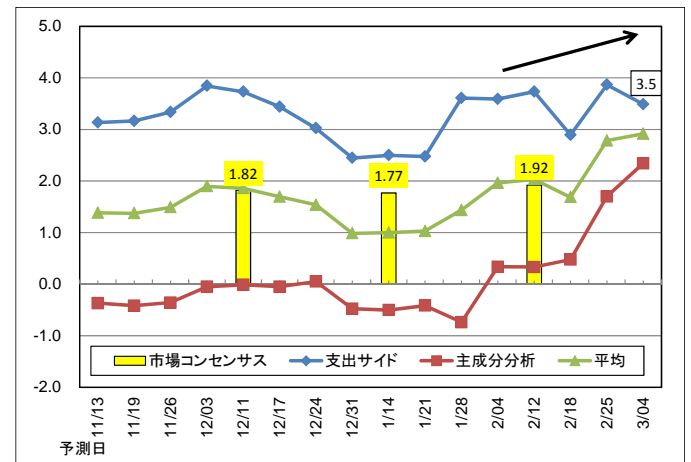
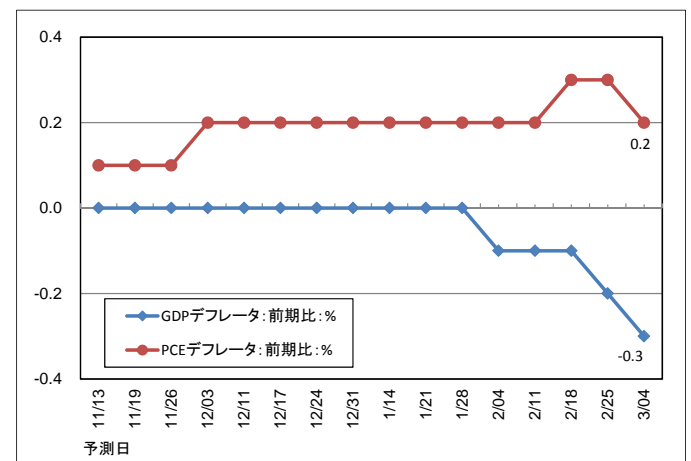


図2 CQM予測の動態：インフレーション 2013Q1(%, 前期比)



＜経済予測の精度と活用への課題:ESRI-JCER 国際カンファレンスに参加して＞

【成長率予測の動態】

先週(2/25-3/1)は、2月の乗用車新車販売台数、財政資金対民間収支、1月の労働力調査、鉱工業生産指数、家計調査報告、商業販売統計、建築着工統計調査報告、製造業部門別投入産出物価指数、企業向けサービス価格指数、全国消費者物価指数及び12月の建設工事費デフレータが更新された。

これらのデータは、民間住宅、民間企業設備、在庫品増減及び民間最終消費支出、民間住宅、公的固定資本形成の各デフレータの予測値に影響を及ぼす。

1月の工事費予定額(居住用：季節調整値はAPIR推計)は前月比+1.3%増加した。3ヵ月ぶりのプラス。実績値は事前予測(同+0.5%)を上回ったため、1-3月期の実質民間住宅の予測値は先週から上方修正された(前期比-0.3%→同+0.9%)。

1月の資本財出荷指数は前月比-1.1%と3ヵ月ぶりのマイナスとなったが、実績値は事前予測(同-1.4%)を小幅上回ったため、1-3月期の実質民間企業設備の予測値は先週から小幅上方修正された(前期比+0.6%→同+0.7%)。

1月の最終需要財在庫指数は前月比-2.8%と6ヵ月連続のマイナス。1月実績が事前予測値(+2.0%)を下回った結果、1-3月期の実質民間企業在庫品増減の予測値は先週から下方修正された(-2.763兆円→-3.553兆円)。

以上のような予測修正を反映した最新の予測(3/4)によれば、CQM(支出サイドモデル)は、1-3月期の実質GDP成長率を、国内需要は拡大し、純輸出も反転拡大するため、前期比+0.9%、同年率+3.5%と予測する。先週の予測(+3.9%)から幾分下方修正された。ただ図1から明らかなように、この5週間、支出サイドモデルによる成長率予測は3%を超えており、また主成分分析モデルによる予測でも、(2/4に)プラス成長に転じ、足下は2%超えるまでになっている。明らかに日本経済は上昇トレンドに転じているとみてよい。

1-3月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.2%となる。実質民間住宅は同+0.9%、実質民間企業設備も同+0.7%と小幅増加する。実質政府最終消費支出は同+0.7%、実質公的固定資本形成は同+4.9%となる。公的需要は拡大し、民間需要も小幅拡大するため、国内需要の実質GDP成長率(前期比+0.9%)に対する寄与度は+0.5%ポイントとなる。

一方、実質純輸出の実質GDP成長率に対する貢献度は+0.3%ポイントとなる。

【インフレ予測の動態】

インフレ予測の動態(図2)を見ると、CQMは1-3月期のGDPデフレータを前期比-0.3%、また、民間最終消費支出デフレータを同+0.2%と予測している。この1ヵ月におけるインフレ予測動向をみると、GDPデフレータは幾分下方修正されている。円安が急速に進み、輸入デフレータが大きく上昇しているため、付加価値デフレータであるGDPデフレータは下落気味である。

1月の消費者物価コア指数は前年同月比-0.2%と3ヵ月連続のマイナスとなった。季節調整値は2ヵ月連続で前月比横ばい。実績は事前予測を小幅下回ったため、1-3月期の民間最終消費支出デフレータは先週から小幅下落した(前期比+0.3%→同+0.2%)。

ややテクニカルであるが、昨年1-2月にエアコンやテレビの銘柄変更が実施された結果、これまで消費者物価を押し上げる方向に働いていたが、今年はその影響が剥落しむしろ押し下げる方向に働くことに注意。

【ESRI-JCER 国際カンファレンス-経済予測の精度と活用の課題-に参加して】

2月21日内閣府社会経済総合研究所・日本経済研究センター主催の国際カンファレンス-経済予測の精度と活用の課題-に参加した。カンファレンスでは、近年ますます重要度を増しているサーベイ調査の経済予測調査等へ活かし方について議論が行われた。最初のパネルディスカッションでは、政府・企業でのその活用の仕方について議論された。

第1セッションでは、最近注目されているDensity Forecastの評価とESPフォーキャストへの応用が議論された。予測者の予測平均のみならずその予測の分布に注目し、予測の正確性を確率分布で議論しようというものである。政策実施に責任のある政府や金融当局は、経済見通しに適切な幅を想定し、その幅自身の変動にも注視しながら、政策を実施しなければならないから、Density Forecastを重視するのは当然である。

第2セッションでは、ESPフォーキャストなどを例にとり、景気転換点の予測について議論が深められた。筆者は同セッションの議長を務めたが、最後にCQMとコンセンサス予測(ESPフォーキャスト)との関係について、以下のようにコメントした。毎月発表される経済成長率のコンセンサス予測の精度はCQM予測と同様非常に高い。一方、転換点の予測という観点からは、コンセンサス予測は動態性に欠けるが、CQMはGo by the numbersで予測するため、転換点把握に有用な方法であると。

2月の主要経済指標

3/1:

新車販売台数: (2月 412,856台 -8.1% 前年比)
食糧管理費増減: (2月 +258億円, +10億円 前年比)
労働力調査: (1月)

労働力: 6570万人, +36万人 前月比
就業者数: 6289万人, +34万人 前月比
失業者数: 279万人, +1万人 前月比
失業率: 4.2%, -0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (1月)

有効求人倍率: 0.85, +0.02ポイント 前月比

家計調査報告: (1月 全世帯:消費支出)

名目: +2.1% 前月比, +2.1% 前年比
実質: +1.9% 前月比, +2.4% 前年比

東京都区部消費者物価指数: (2月)

総合指数: 98.2 (-0.4% 前月比, -0.9% 前年比)
コア指数: 98.3 (-0.1% 前月比, -0.6% 前年比)

全国消費者物価指数: (1月)

総合指数: 99.3 (-0.1% 前月比, -0.3% 前年比)
コア指数: 99.1 (0.0% 前月比, -0.2% 前年比)

2/28:

鉱工業生産指数: (1月速報値)

生産指数: 89.7 (+1.0% 前月比, -5.1% 前年比)
出荷指数: 90.4 (+0.1% 前月比, -3.4% 前年比)
在庫指数: 104.6 (-0.5% 前月比, +0.9% 前年比)

新設住宅着工: (1月)

新設住宅着工数: (-1.9% 前月比, +5.0% 前年比)
居住工事費予定額: (+1.3% 前月比, +6.6% 前年比)

建設コストデフレータ: (12月)

住宅: 98.5 (-0.2% 前月比, -2.4% 前年比)
公共工事: 99.2 (0.0% 前月比, -1.9% 前年比)

2/27:

商業販売統計: (1月 速報値)

小売業: (+2.3% 前月比, -1.1% 前年比)

製造業部門別投入産出物価指数: (1月)

投入物価指数: 112.2 (+1.3% 前月比, +0.9% 前年比)
産出物価指数: 103.0 (+1.1% 前月比, +0.8% 前年比)

2/25:

企業サービス物価指数: (1月)

総合指数: 95.4 (-0.4% 前月比, -0.2% 前年比)

2/20:

貿易統計: (通関ベース:1月)

貿易収支: -1.6294兆円(-13.4% 前月比, +10.0%前年比)
輸出: (+3.6% 前月比, +6.4% 前年比)
輸入: (+1.4% 前月比, +7.3% 前年比)

産業活動指数: (12月)

全産業: 97.3 (+1.8% 前月比, -0.8% 前年比)
建設業: 80.1 (-0.4% 前月比, +9.9% 前年比)

2/19:

景気動向指数: (12月 改訂値)

先行: (93.4, 11月 92.0), 一致: (92.6, 11月 90.2)
遅行: (87.0, 11月 86.4)

2/18:

毎月勤労統計: (12月確報値)

現金給与総額: -1.7% 前年比
総実労働時間: -1.4% 前年比
所定外労働時間: -2.2% 前年比

建設総合統計: (12月)

公共工事: +16.6% 前年比
民間建設非住宅: -8.7% 前年比

2/15:

鉱工業生産指数: (12月 確報値)

生産能力指数: 106.5, -1.7% 前年比
稼働率指数: 84.6, +2.9% 前月比

2/14:

10-12月期 GDP1 次速報値:前期比年率-0.4%

2/13:

産業活動指数: (12月)

第3次産業: 100.5 (+1.4% 前月比, +0.2% 前年比)
公務等: 97.7 (+0.1% 前月比, +0.7% 前年比)

国内企業物価指数: (1月)

国内企業物価指数: 100.7 (+0.4% 前月比, -0.2% 前年比)
輸出物価指数: 102.6 (+4.7% 前月比, +9.1% 前年比)
輸入物価指数: 115.6 (+5.2% 前月比, +10.8% 前年比)

2/12:

消費動向調査: (1月)

総合指数: 1月 43.3, 12月 39.2

2/11:

消費総合指数: (1月 前月比 +0.3%)

2/8:

景気ウォッチャー調査: (1月)

現状指数: 1月 49.5, 12月 45.8
先行き指数: 1月 56.5, 12月 51.0

情報サービス業売上高: (12月 -0.4% 前年比)

国際収支: (12月)

経常収支: -2,641億円
(-56.6% 前月比, - 前年比)
輸出: (+0.4% 前月比, -6.9% 前年比)
輸入: (+2.3% 前月比, +0.8% 前年比)

2/7:

機械受注: (12月)

民間機械受注(除く船舶・電力): +2.8% 前月比

景気動向指数: (12月 速報値)

先行: (93.4, 11月 92.0), 一致: (92.7, 11月 90.2)
遅行: (86.3, 11月 86.2)

2/1:

労働力調査: (12月)

労働力: 6536万人, -26万人 前月比
就業者数: 6256万人, -35万人 前月比
失業者数: 278万人, +7万人 前月比
失業率: 4.2%, +0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (1月)

有効求人倍率: 0.82, +0.02ポイント 前月比

家計調査報告: (12月 全世帯:消費支出)

名目: -0.6% 前月比, +0.8% 前年比
実質: -0.7% 前月比, +0.7% 前年比

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550